

運輸事業における トラック・バス・タクシー グリーン経営認証



「環境にやさしい取組みをしている運輸事業者」を認証する制度がグリーン経営認証。国土交通省及び各事業団体の協力を得て交通エコモ財団が推進しています。



交通エコロジー・モビリティ財団



グリーン経営認証とは

グリーン経営認証とは、ISO14001（環境マネジメントシステムに関する国際規格）認証の取得が難しい事業者にも、容易に環境保全を進めて頂くためのものです。

交通エコロジー・モビリティ財団が認証機関となり、グリーン経営推進マニュアルに基づいて一定のレベル以上の取組みを行っている事業者に対して、審査の上認証・登録を行うものです。



グリーン経営取組みによるメリット

燃費向上

交通事故
車両故障の削減

グリーン経営の効果は、
環境改善にとどまらない

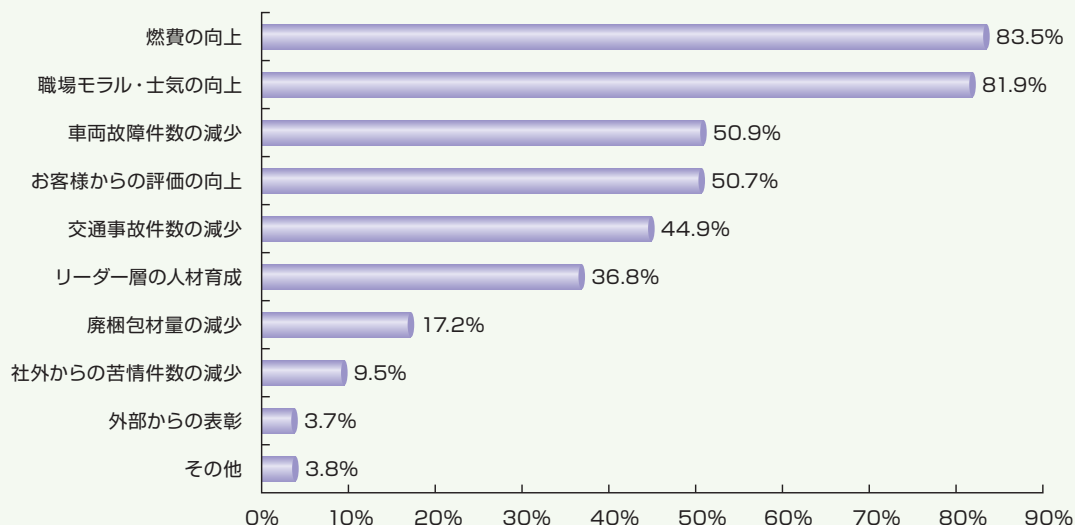
職場モラル・
士気の向上

社会的評価向上

認証取得事業者へのアンケート結果

■ 認証取得後1年経過したトラック事業者への「認証取得による効果」についてのアンケート結果
（回答数：1,435件、上位5位まで選択、平成19年12月20日現在）

メリットがあったと回答したトラック事業者の割合



交通エコロジー・モビリティ財団「グリーン経営認証取得による効果（トラック、バス、タクシー）平成19年度版」より



認証取得による具体的な効果

燃費の向上

認証取得事業者の平均燃費について、新規申請時と認証取得2年後の更新審査時を比較。車両総重量 8t 以上のトラックの場合、4.5%、8t 未満 4.3%、バス 5.5%、タクシー 3.3% 燃費が向上しています。また、トラックは全国平均より23.8%高い水準となっています。

4.3~4.5% 向上 5.5% 向上 3.3% 向上



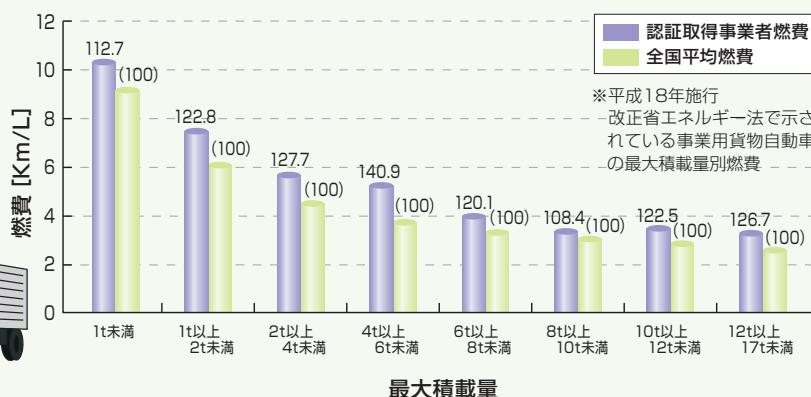
認証取得前後の平均燃費の比較

業 種		新規申請時	更新審査時	燃費改善率
トラック	車両総重量 8t 以上	3.08km/ℓ	3.22km/ℓ	+ 4.5%
	車両総重量 8t 未満	5.83km/ℓ	6.08km/ℓ	+ 4.3%
バ ス		3.07km/ℓ	3.24km/ℓ	+ 5.5%
タクシー		5.43km/ℓ	5.61km/ℓ	+ 3.3%

■ 認証取得トラック事業者の平均燃費と全国平均との比較

全国平均より

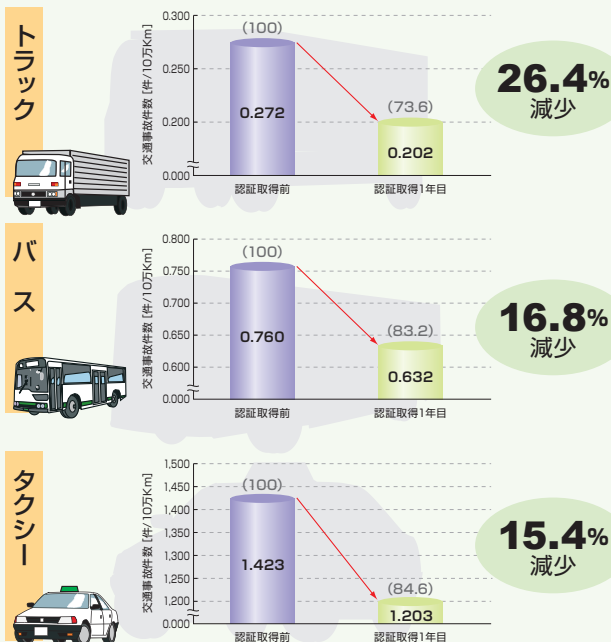
23.8%
高い水準



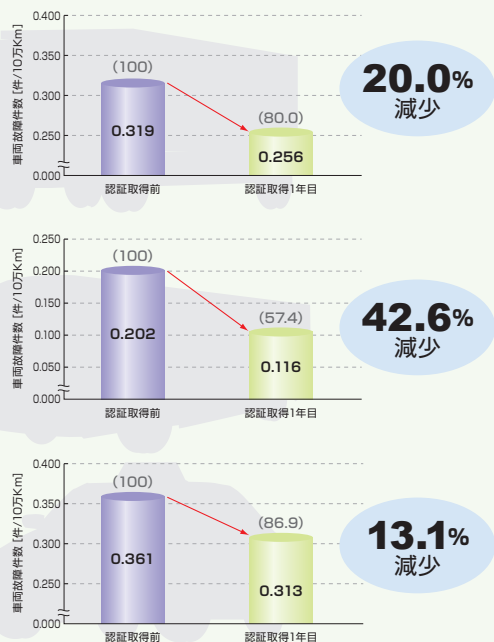
交通事故・車両故障件数削減

削減の背景として、グリーン経営の取組みを通じて「エコドライブの徹底」、「ドライバーの意識の変化」、「点検・整備の徹底」、「整備意識の向上」などに変化があったことが考えられます。

認証取得1年目の交通事故件数の変化



認証取得1年目の車両故障件数の変化





時代はグリーン

グリーン経営は、運輸部門における実効性のある環境対策と

国土交通省も推奨しています

運輸部門における二酸化炭素排出量は1990年度比で約2割増大しており（2006年度 現在）今後、京都議定書の6%削減目標を達成するためには、更なる対策が求められているところです。

燃費向上などの優れた対策に取り組んでいる運輸事業者を認定する「グリーン経営認証制度」の普及促進は、物流効率化の観点からも大変重要な施策であり、08年3月に閣議決定した改定京都議定書目標達成計画にも重要施策の一つとして盛り込まれています。国土交通省としては、事業者の皆様のご協力を頂き、このグリーン経営認証制度の更なる普及促進につとめて参りたいと考えておりますので宜しくお願い致します。

■ 国土交通省環境行動計画

国土交通省では、平成20年7月に「環境行動計画2008」を策定し、環境貢献型経営（グリーン経営）を促進することとしています。

■ 「改定京都議定書目標達成計画」（平成20年3月28日閣議決定）

燃費の向上など一定の優れた環境取組みを実施している運輸事業者を認定する「グリーン経営認証制度」については、認定事業者の平均燃費の向上に貢献してきており、今後更なる普及を促進することとしています。



経営を求めています。

して国にも評価され、政府の政策にも取り上げられています。

■ 改正省エネルギー法に基づく告示[※]で求める荷主の配慮事項

平成18年4月に施行された改正省エネルギー法に基づく告示で、荷主が物流での省エネを進めるための配慮事項として「環境に配慮している貨物輸送事業者（ISO14001 やグリーン経営認証の取得した貨物輸送事業者をいう。）を選定する」ことが明記されています。

[※]平成18年経済産業省・国土交通省告示第4号

貨物輸送事業者に行わせる貨物の輸送に係るエネルギーの使用の合理化に関する荷主の判断の基準

国分株式会社

問屋としての物流分野における環境負荷低減は、本業の環境取組みとして一番大きなものです。荷主の立場で運送事業者の方々とこの分野の環境負荷を低減するには、環境教育を実施したり環境数値の把握を行ったり、環境数値低減のPDCA サイクルを廻すために連携することが必要となります。「グリーン経営認証」の取得は、荷主にとって仕組みとしてそれを担保するものと考えています。導入コストも安く、取得に当たって認証機関から指導も受けられることから運送会社の方々にとっては、環境取組みに対するハードルも低く是非「グリーン物流」推進のためにも取得をお願いしたいと思っております。

キリン物流株式会社

自主的、計画的に環境対策を進めることで、環境負荷の低減だけでなく、コスト削減、利益向上という経営面での効果を得ることができます。また、エコドライブの推進によるドライバーの意識改革は、交通事故の削減など安全面にとっても有効な仕組みです。

住友ゴム工業株式会社

住友ゴム工業では、物流分野での二酸化炭素（CO₂）排出削減を目標に「グリーン物流ガイドライン」を策定。グルーバー丸となった地球温暖化防止活動を展開しています。とくに、実運送を担う取引先運送事業者には、グリーン経営認証の積極的な取組みを依頼し、グループの環境方針の徹底を図っています。

■ グリーン購入法に対応しています

グリーン購入法（国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律）の平成19年度基本方針が平成19年2月2日閣議決定され、特定調達品目として【輸配送】[※]が追加されました。また、20年度基本方針が平成20年2月5日閣議決定され、【貸切バス・タクシー】が追加されました。

判断基準として、「エコドライブを推進するための措置が講じられていること」などの措置が「第三者により客観的な立場から審査されていること」とあり、グリーン経営認証取得事業者が概ねこれに該当します。

[※]グリーン購入の対象となる輸配送業務：国内向け信書、宅配便、小包郵便物、メール



グリーン経営認証

自治体から

葛飾区では無料セミナー開催のほか、補助金制度を創設し、認証取得を支援。福井県も費用の2分の1を補助するなど、自治体でもグリーン経営認証取得を支援しています。



【セミナー開講と補助金で支援】

環境問題は、取組むほど自分に良い効果をもたらします。葛飾区では、平成17年度から毎年、グリーン経営認証取得に向け、無料セミナーを開催。補助金制度も設け、認証料金の半分の負担し、支援しております。結果、平成19年度末までに区内の30社が、認証を取得することができました。そのうち16社がセミナー受講者、14社が補助金対象となっております。エコ活動は始まったばかりです。今後も交通エコモ財団といっしょにグリーン経営に取り組んでまいります。



【CO₂ 削減に効果的】

福井県の自動車部門からのCO₂排出量は、基準年度（平成2年度）から3割近く伸びており、地球温暖化防止のためのCO₂削減には自動車対策が重要となっています。そこで、車両の保有台数が多いトラック、バス、タクシー事業者に対して、エコドライブの実践、低公害車の導入など、自主的に環境に配慮した経営に取り組む「グリーン経営認証」取得を推進することが、自動車部門からのCO₂削減に効果的であると考え、認証取得に必要な費用の2分の1を補助しています。

認証取得で会社がかかりました！

燃費向上等の環境負荷低減だけでない」との声が上がっています。リー

【社員の目的意識を育てた】

認証取得の一番のメリットは、社員に目的意識を持たせることができたこと。グリーン経営の取組みを始めてから燃費は着実に向上しているが、大事なのは数字よりも取組み姿勢。社員がエコについて、自分で考えて行動・工夫できるようになったことが大きい。

【エコは教育材料】

エコは、誰にでも理解しやすいテーマで、教育の材料としてはもってこい。次の段階として、環境対策だけでなく、リーダーの育成、現場でのグループミーティングの実践につなげていきたい。



有限会社金城運輸
(東京都大田区)
取締役 金城 利光さん

証の取得支援など

業界団体から

運輸部門の CO₂ 排出量削減の重要性が叫ばれるなか、トラック、バス、タクシーの各業界団体も、グリーン経営認証取得を支援。

環境対策の良きパートナーとして、社会を支える輸送機関としての責務を果たすための手段として、グリーン経営認証はますます期待されています。

社団法人 全日本トラック協会

トラック業界はほかに先駆けて認証取得を進めてきました。同制度は省エネ対策に有効な手段で、トラックが地球温暖化対策で優等生と言われるのは、こうした取り組みの成果です。地球温暖化防止をはじめとする環境対策は業種、国家を超えたグローバルな課題です。原油価格高騰で厳しい事業運営を強いられていますが、「環境にやさしい経営」に真剣に取り組んでいます。

社団法人 全日本バス協会

「人と地球にやさしいバス」を通じて、環境改善に貢献している会員事業者にも、省エネなど環境対策に取り組む際の良きパートナーとして、エコモ財団による「グリーン経営」の認証取得を推奨しています。

全国ハイヤー・タクシー連合会（社団法人 全国乗用自動車連合会）

地球温暖化防止対策は待ったなしです。燃料の高騰も止まりません。

グリーン経営認証取得の効果は、燃費の改善はもちろん、職場モラル・士気の向上、交通事故の減少など良い結果がでており、経営に大きなインパクトを与えております。

公共交通機関としての責務を果たすために効果のあるグリーン経営認証取得を推奨します。

く、「社員が目的意識を持つようになった」、「グリーン経営はミーティングのテーマにしやすい」、「荷主から評価さ
ダー層の育成、品質アップの活動等、職場改善・経営改善にも大きな効果を発揮しています。

【取得の有無で見積り額が違う】

見積り時に、グリーン経営認証を取得しているかしていないかで運賃に差が出たことがあります。また、認証マークの入った名刺を見せたところ、荷主や元請けが気を遣ってくれ、運行条件を見直してくれたケースもありました。グリーン経営の威力はすごい。「水戸黄門の印籠」のようです。これからも先手先手で環境・省エネ対策を進めていきます。



水郷運輸株式会社
(千葉県佐原市)
代表取締役 多田 和美さん

グリーン経営認証取得の要件

グリーン経営認証制度は、交通エコロジー・モビリティ財団が認証機関となり、グリーン経営推進マニュアルに基づいて、一定のレベル以上の取組みを行っている事業者に対して、審査の上認証・登録を行うものです。

【一定のレベル以上の取組みとは】（平成20年9月現在）

- トラック ……全65のチェック項目のうち36項目の取組みができていること
- バス ……全68のチェック項目のうち40項目の取組みができていること
- タクシー ……全56のチェック項目のうち33項目の取組みができていること
- 取組み内容が確認できる書類が整備されていること

認証費用

1事業所の場合、現地における審査料や登録証発行料及び2年間の登録維持料、指導・情報提供料等を含めて15.5万円（プラス交通費実費：上限3万円）です。複数事業所の場合は、審査事業所数に応じて追加となります。

〈料金事例〉（消費税及び交通費は別途、宿泊料金不要の場合）

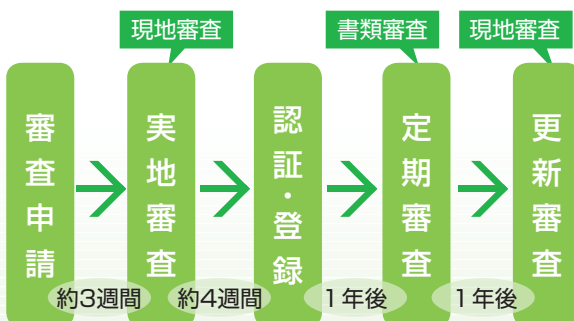
例1：申請が1事業所で現地1ヶ所を審査した場合（登録1ヶ所）
155,000円（＝審査料金 85,000円＋登録料金等 70,000円）

例2：申請が2事業所で現地1ヶ所を審査した場合（登録2ヶ所）
176,000円（＝審査料金 88,000円＋登録料金等 88,000円）

認証の有効期間・スケジュール

認証の有効期間は2年間です。取得後2年毎に更新審査（現地審査）が必要です。そのあいだは、認証登録及び更新登録1年後にチェックリスト提出による書類審査をおこないます。

評価項目				
大項目	小項目	トラック	バス	タクシー
1. 環境保全のための仕組み・体制の整備	・環境方針	○	○	○
	・環境行動計画の作成・見直し	○	○	○
	・推進体制	○	○	○
	・従業員に対する環境教育	○	○	○
2. エコドライブの実施	・燃費に関する定量的な目標の設定等	○	○	○
	・エコドライブの実施体制	○	○	○
	・アイドリングストップの励行	○	○	○
	・推進手段等の整備	○	○	○
3. 低公害車の導入	・低公害車等の導入目標の設定と取組み	○	○	○
	・最新規制適合ディーゼル車の導入目標設定と取組み	○	○	
	・地域で定める低公害車等に関する制度への取組み	○	○	
4. 自動車の点検・整備	・点検・整備のための実施体制	○	○	○
	・車両の状態に基づく適切な点検・整備	○	○	○
	・法定点検に加えて、環境に配慮した独自の基準による点検・整備の実施	○	○	○
5. 廃棄物の適正処理及びリサイクルの推進	・従業員に対する廃棄物に関する教育	○	○	○
	・廃棄物の適正な管理	○	○	○
6. 空車走行距離の削減及び効率的走行の推進	・空車走行距離の削減			○
	・効率的走行の推進			○
7. 管理部門（事務所）における環境保全の推進	・管理部門（事務所）における環境保全	○	○	○



◆申請～認証までのスケジュール（標準的な目安）

- 申請書の受理から現地審査まで：約3週間
 - 認証可否の判定（審査結果、不適合がない場合）：約1週間
 - 認証可否の通知と認証費用請求書の送付：約1週間
 - 認証料金の振込：約1週間
 - 登録証の発送（登録日は原則として10、20、30日）：約1週間
- （合計 約7週間）

交通エコロジー・モビリティ財団は「人と地球にやさしい交通」の実現のため、ハード、ソフト面における交通のバリアフリー化の推進を図るとともに、環境にやさしい交通の実現を目指して様々な活動をしています。



交通エコロジー・モビリティ財団

ホームページ <http://www.ecomo.or.jp>

〒102-0076

東京都千代田区五番町10番地五番町Kビル3階

TEL.03-3221-7636 FAX.03-3221-6674